

[令和元年第2回市議会定例会 令和元年度一般会計補正予算(第2号)説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	19,379,000	19,381,402	85,707	19,467,109
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,840,047		5,840,047
	後 期 高 齢 者 医 療	753,062		753,062
	介 護 保 険	5,917,593		5,917,593
	下 水 道 事 業	799,208		799,208
	特 別 会 計 合 計	13,309,910	13,309,910	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	32,688,910	32,691,312	85,707	32,777,019

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源
1 市 税	5,622,618				5,622,618	
2 地 方 議 与 税	119,217				119,217	
3 利 子 割 交 付 金	5,200				5,200	
4 配 当 割 交 付 金	20,000				20,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000				20,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	884,000				884,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,400				29,400	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,400				27,400	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,871				9,871	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	66,000				66,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	18,000				18,000	
12 地 方 交 付 税	3,850,000				3,850,000	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000				6,000	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		83,469				83,469
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,112	621,990			33,112	621,990
16 国 庫 支 出 金		2,562,597		△ 4,287		2,558,310
17 県 支 出 金		1,836,873		95,047		1,931,920
18 財 産 収 入 金	23,649	4,255			23,649	4,255
19 寄 附 金	2	200,000			2	200,000
20 繰 入 金	990,314	290,171	8,670	7,277	998,984	297,448
21 繰 越 金	300,000				300,000	
22 諸 収 入	47,366	476,098			47,366	476,098
23 市 債	565,000	668,800		△ 21,000	565,000	647,800
計	12,637,149	6,744,253	8,670	77,037	12,645,819	6,821,290

地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計

廃止

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	21,000	—	△ 21,000	非構造部材耐震対策事業 平成30年度補正予算(第11号)にて予算計上したことによる皆 減

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源			説 明
			国県支出金	地方債	その他 一般財源	
3	民生費 児童扶養手当費(臨時・特別給付金) 【ひとり親家庭等支援事業】 【社会福祉課】	613	613			消費税率の引上げに伴い、子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して臨時・特別の措置を行う。 1 支給対象者(以下の要件を全て満たす者) ① 本年11月分の児童扶養手当支給対象者 ② 基準日(本年10月31日)において、これまで法律婚をしたことがない者 2 給付額 支給対象者1名あたり17,500円 ※ 寡婦控除が適用された場合の標準的な減税相当額 ※ 児童扶養手当への上乗せ支給(令和2年1月支給) 3 対象見込者数 35名
4	衛生費 コミュニティ医療推進活動支援補助金 【地域医療体制推進事業】 【健康課】	7,945		7,277	668	地域の健康や医療体制の充実・強化を図るため、ふるさと納税寄附金を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域医療関連団体が実施するコミュニティ医療推進活動を支援する。 補助対象：社会福祉法人 太陽会 補助事業： 1 安房医療福祉専門学校運営に対する支援 7,277千円 (コミュニティ医療推進基金充当) 2 安房医療福祉専門学校寄宿舎など看護学生の修学環境向上に対する支援 668千円 財源内訳(その他)：コミュニティ医療推進基金繰入金

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財源			内 訳	説 明
			国県支出金	地方債	その他		
7 商工費	リノベーションまちづくり推進事業 【 リノベーションまちづくり推進事業 】 【 雇用商工課 】	6,809	6,809				国の「関係人口創生・拡大事業」モデル事業補助金を活用し、リノベーションまちづくりを推進するため、まちづくりの担い手となる人材の輩出及び遊休不動産の活用を目指し、リノベーションスクールを開催する。 1 リノベーションまちづくり推進業務委託料 全体企画、対象案件調査選定業務、スクール開催関連業務 2 謝礼金 スクール開催講師報償等 外 (リノベーションスクール全体概要) ① まちづくり講演会 (本年10月) ※当初予算計上分 ② インターネットでの事前学習 (本年11月～12月) ③ スクール開催 (令和2年1月)
7 商工費	観光振興基金積立金 【 観光振興基金管理事務 】 【 観光みなと課 】	805			805		ふるさと納税による「沖ノ島ガバメントクラウドファンディング」の寄附金を観光振興基金に積み立てる。 本年1月～3月 寄附受付分
7 商工費	○プレミアム商品券事業 【 プレミアム商品券事業 】 【 雇用商工課 】 【 総務課 】	95,047	95,047				消費税率の引上げに伴い、低所得者・子育て世帯への影響の緩和及び地域における消費喚起のため、プレミアム商品券事業を行う。 1 購入対象者 ① 本年度住民税非課税者 (住民税課税者の扶養親族又は生活保護受給者を除く) 見込人数：11,000人 ② 本年9月30日時点の住民のうち、平成28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主 見込人数：1,000人 2 購入限度額 ① 非課税者 購入額20,000円 利用可能額25,000円 ② 子育て世帯 購入額20,000円 利用可能額25,000円×子どもの数 3 商品券利用期間 本年10月～12月末

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財源				内 訳	説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源		
8	土木費 道路新設改良事業 【 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	9,412				9,412	市道9052号線道路改良工事について、平成30年度に実施した埋蔵文化財確認調査の結果を受け、発掘調査を実施することとなったため、調査委託料を増加する。また、これに伴い実施予定であった道路改良工事を延期するため、工事申請費を削減する。 1 埋蔵文化財発掘調査委託料 (加戸条里遺跡 2,095㎡) 2 市道9052号線道路改良工事 (二子地内) (補正前) 38,588千円 (補正後) 0千円	
10	教育費 非構造部材耐震対策事業 【 小学校施設環境改善事業 】 【 建築施設課 】	△ 35,129	△ 11,709	△ 21,000		△ 2,420	西岬小学校講堂における非構造部材耐震対策事業については、平成30年度一般会計補正予算(第11号)で対応したため、本年度当初予算計上分を削減する。	

